

# 業績の概要

## 単体決算

### 主要な単体経営指標の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
経常収益	55,828百万円	43,567	40,994	38,570	41,957
経常利益 (は経常損失)	2,890百万円	2,612	27,647	10,293	4,458
当期純利益 (は当期純損失)	1,486百万円	8,200	20,800	13,053	3,503
資本金 (発行済み株式総数)	25,647百万円 (192,005千株)	25,647 (192,005)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)
純資産額	77,273百万円	59,973	65,167	53,911	58,374
総資産額	1,740,722百万円	1,769,722	1,775,220	1,750,172	1,734,132
預金残高	1,590,482百万円	1,641,004	1,655,600	1,656,022	1,639,942
貸出金残高	1,177,880百万円	1,225,179	1,248,878	1,207,028	1,174,866
有価証券残高	443,003百万円	357,937	294,537	381,532	391,582
1株当たり純資産額	402.45円	312.35	269.77	223.25	241.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	9.03円	42.71	98.82	54.04	14.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	8.71%	6.39	6.94	6.07	6.50
株価収益率	48.63倍	-	-	-	17.22
配当性向	64.59%	-	-	-	20.67
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,026人 [293人]	1,902 [401]	1,657 [426]	1,555 [496]	1,469 [563]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第97期(2002年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数により算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 第97期(2002年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第98期(2003年3月)から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

### 経済金融環境

2003年度のわが国経済は、米国や東アジアを中心とした海外景気の回復を背景にした輸出の増加と、生産及び企業収益の増加を受けた設備投資の改善により、企業部門を中心に緩やかな景気回復が続きました。

家計部門にもその影響は現れ始め、所得環境の厳しさこそ払拭されませんでした。好調なデジタル家電販売等にけん引された個人消費も総じて堅調な動きが見られ始めました。

<b>預金</b>	個人・法人ともに安定した預金の吸収に努め、個人預金は前期末比112億円増加しましたが、法人預金は254億円減少し、期末残高は前期末比160億円減少の1兆6,399億円となりました。	預金とともに、個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が297億円と前期末比116億円の増加となりました。
<b>貸出金</b>	個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業を積極的に推進してまいりました。個人向けの住宅ローン及び個人向けの無担保ローンは比較的順調でありましたが、	中小企業向けの事業資金が、資金需要の不振と不良債権処理等により減少したことから、期末残高は1兆1,748億円と前期末比321億円の減少となりました。
<b>外国為替取扱高</b>	貿易為替は1,273百万ドルと前期比188百万ドル増加し、資本取引も外貨預金等の増加により前期比1,188百万ドル増加したことから、取扱高	は前期比1,430百万ドル増加の4,340百万ドルとなりました。
<b>収益面</b>	収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化	を図ってまいりました結果、経常利益44億円、当期純利益35億円を確保することができました。
<b>営業店舗</b>	当期は、営業店舗の新設・廃止はなく、当期末における営業店舗数は94店舗(うち出張所4店舗)	であります。

## 連結決算

### 主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
決算年月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
連結経常収益	64,340百万円	52,318	48,196	44,985	47,961
連結経常利益 (は連結経常損失)	1,938百万円	3,339	28,455	12,345	3,649
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	1,571百万円	7,864	20,898	13,033	2,475
連結純資産額	76,972百万円	60,011	65,587	54,395	57,837
連結総資産額	1,752,484百万円	1,784,910	1,784,930	1,757,520	1,740,159
1株当たり純資産額	401.97円	313.40	271.65	225.26	239.55
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	9.58円	41.07	99.35	53.96	10.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	8.68%	6.42	6.94	6.12	6.51

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2001年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
3. 2002年度から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 連結グループの状況

当連結会計年度の当行グループの業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めました。その結果、個人預金は前期末比112億円増加しましたが、法人預金は252億円減少し、期末残高は1兆6,375億円と前期末比159億円の減少となりました。

預金とともに、個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が297億円と前期末比116億円の増加となりました。

貸出金は、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。個人向けの「住宅ローン」及び個人向けの無担保ローンは比較的順調でありましたが、中小企業向けの事業資金が、資金需要の不振と不良債権処理等により減少した

ことから、期末残高は1兆1,661億円と前期末比332億円の減少となりました。

外国為替取扱高は、貿易為替が1,273百万ドルと前期比188百万ドル増加し、資本取引も外貨預金等の増加により前期比1,188百万ドル増加したことから、取扱高は前期比1,430百万ドル増加の4,340百万ドルとなりました。

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました結果、連結の経常利益は36億円、当期純利益は24億円を確保することができました。なお、1株当たり当期純利益は10円25銭、1株当たり純資産額は239円55銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率は、6.51%となりました。

## 事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常利益は41億89百万円、リース業務の経常利益は

3億60百万円、その他業務の経常損失は66百万円となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、預金、コール・ローン等の増減や、資金の運用・調達による収入等により181億78百万円となり、前期比303億32百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったこと等から 125億41百万円

となり、前期比842億97百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却等により17百万円となり、前期比48百万円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より56億40百万円増加して、704億55百万円となりました。

### 用語の解説

- 「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分です。投資の判断には重要な指標です。
- 「1株当たり当期純利益」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
- 「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。
- 「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。